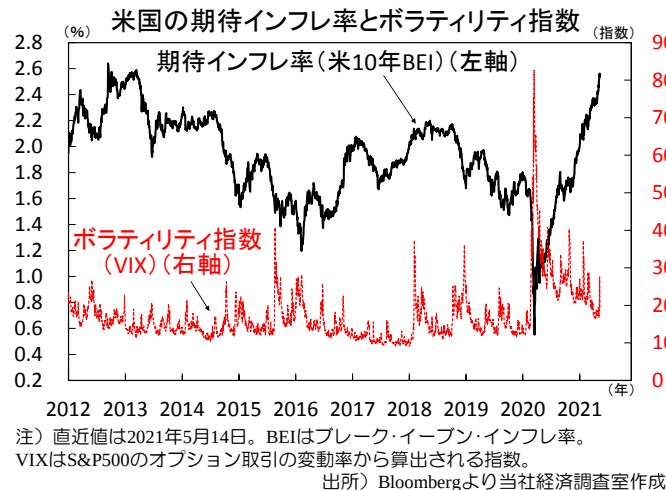


米国のインフレ加速が警戒され、株式市場は不安定な展開に

● 金利上昇懸念で株式市場は不安定な動き



■ インフレ加速懸念で株価が調整

先週の金融市場は4月米消費者物価の上振れを受け期待インフレ率が上昇し波乱の展開となりました。長期金利が上昇するなか株価が全体的に下落、為替市場ではドル高円安が進みました。米インフレ加速が焦点となるなかリスク資産市場は不安定となっています。米連邦準備理事会（FRB）は物価上昇は一時的という立場をとるも、市場は金融政策が後手に回るリスクを警戒しています。今週も米国を中心とした株価動向に注意が必要です。

■ 新型コロナの収束が遅れる日本経済に不安

先週末にかけ株価のボラティリティを示すVIX指数が低下し、景気敏感セクターを中心に株価は反発しました。日本では今週公表される1-3月期GDPが3四半期ぶりにマイナス成長に転じる見込みです。新型コロナ感染の収束が遅れるなか、日本経済の先行き不安が株価に反映されています。先週、日経平均はナスダック総合を上回る下落をみせており、株式市場が持ち直す局面では景況感で明るさを増す欧米との差が鮮明となりそうです。

■ 5月PMIは世界経済の堅調さを確認へ

今週もクラリダFRB副議長講演（17日）や米地区連銀総裁の講演、FOMC議事録（19日）での米金融緩和策の転換を巡る見解が注目されます。4月消費者物価の結果を受け変化がみられるかどうかです。21日公表の5月PMIは米国を中心に世界経済の堅調が確認され、株価回復の支援材料になるとみられています。欧州ではコロナワクチン接種が順調に進んでおり、ユーロ圏景気の一層の回復が示される見通しです。国内ではワクチンの大規模接種の予約が始まり、接種が加速するのか注目です。（向吉）

● 今週の主要経済指標と政治スケジュール

★は特に注目度の高いイベント

5/17 月

- (米) クラリダFRB副議長 講演
- (米) ポスティック・アトランタ連銀総裁 講演
- (米) カプラン・ダラス連銀総裁 講演
- ★ (米) 5月 ニューヨーク連銀製造業景気指数
4月: +26.3、5月: (予) +23.9

5/18 火

- ★ (日) 1-3月期 実質GDP(1次速報、前期比年率)
10-12月期: +11.7%、1-3月期: (予) ▲4.6%
- (米) ポスティック・アトランタ連銀総裁 講演
- (米) カプラン・ダラス連銀総裁 講演
- (米) 4月 住宅着工・許可件数(着工、年率)
3月: 173.9万件、4月: (予) 171.0万件

5/19 水

- ★ (米) FOMC議事録(4月27-28日分)
- (米) ブラード・セントルイス連銀総裁 講演

5/20 木

- (日) 3月 機械受注(船舶・電力除く民需、前月比)
2月: ▲8.5%、3月: (予) +6.4%
- (日) 4月 貿易収支(通関ベース、速報)
3月: +6,622億円、4月: (予) +1,440億円
- (米) カプラン・ダラス連銀総裁 講演
- ★ (米) 5月 フィラデルフィア連銀製造業景気指数
4月: +50.2、5月: (予) +43.0
- (欧) ラガルドECB総裁 講演
- (他) 南アフリカ 金融政策決定委員会結果発表
レポ金利: 3.5% → (予) 3.5%

5/21 金

- (日) 4月 消費者物価(前年比)
総合 3月: ▲0.2%、4月: (予) NA
除く生鮮 3月: ▲0.1%、4月: (予) ▲0.2%
- (日) 5月 製造業PMI(じぶん銀行、速報)
4月: 53.6、5月: (予) NA
- (米) カプラン・ダラス連銀総裁 講演
- (米) デーリー・サンフランシスコ連銀総裁 講演
- ★ (米) 5月 製造業PMI(マークイット、速報)
4月: 60.5、5月: (予) 60.4
- ★ (米) 5月 サービス業PMI(マークイット、速報)
4月: 64.7、5月: (予) 64.6
- ★ (欧) 5月 製造業PMI(マークイット、速報)
4月: 62.9、5月: (予) 62.4
- ★ (欧) 5月 サービス業PMI(マークイット、速報)
4月: 50.5、5月: (予) 52.0
- (欧) 5月 消費者信頼感指数(速報)
4月: ▲8.1、5月: (予) ▲6.8

注) (日) 日本、(米) 米国、(欧) ユーロ圏またはEU、(独) ドイツ、
(英) 英国、(豪) オーストラリア、(中) 中国、(印) インド、
(伯) ブラジル、(他) その他、を指します。
NAはデータなし。日程および内容は変更される可能性があります。

出所) 各種情報、Refinitivより当社経済調査室作成

金融市場の動向

● 主要金融市場の動き（直近1週間）

※騰落幅および騰落率は直近値の1週間前比

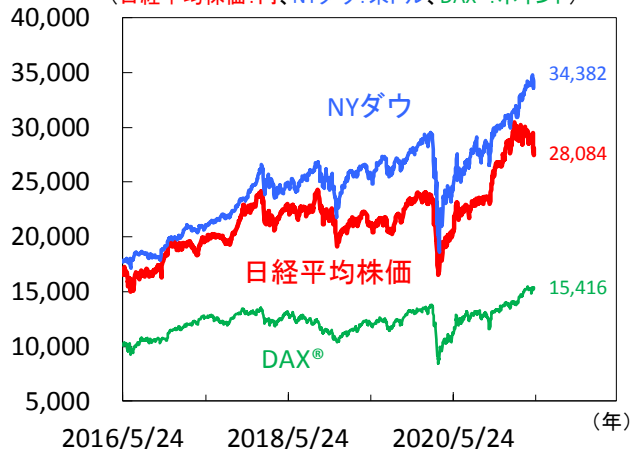
株式		(単位:ポイント)	5月14日	騰落幅	騰落率%
日本	日経平均株価 (円)		28,084.47	-1,273.35	▲4.34
	TOPIX		1,883.42	-49.63	▲2.57
米国	NYダウ (米ドル)		34,382.13	-395.63	▲1.14
	S&P500		4,173.85	-58.75	▲1.39
	ナスダック総合指数		13,429.98	-322.26	▲2.34
欧州	ストックス・ヨーロッパ600		442.53	-2.40	▲0.54
ドイツ	DAX®指数		15,416.64	16.99	0.11
英国	FTSE100指数		7,043.61	-86.10	▲1.21
中国	上海総合指数		3,490.38	71.50	2.09
先進国	MSCI WORLD		2,938.63	-40.78	▲1.37
新興国	MSCI EM		1,307.53	-41.04	▲3.04
リート		(単位:ポイント)	5月14日	騰落幅	騰落率%
先進国	S&P先進国REIT指数		285.31	-4.61	▲1.59
日本	東証REIT指数		2,008.45	-48.88	▲2.38
10年国債利回り		(単位:%)	5月14日	騰落幅	
日本			0.083	-0.001	
米国			1.635	0.056	
ドイツ			▲0.123	0.096	
フランス			0.263	0.099	
イタリア			1.074	0.156	
スペイン			0.592	0.100	
英国			0.858	0.082	
カナダ			1.563	0.063	
オーストラリア			1.739	0.104	
為替(対円)		(単位:円)	5月14日	騰落幅	騰落率%
米ドル			109.34	0.74	0.68
ユーロ			132.74	0.65	0.49
英ポンド			154.13	2.39	1.58
カナダドル			90.32	0.82	0.92
オーストラリアドル			84.98	-0.18	▲0.21
ニュージーランドドル			79.32	0.34	0.43
中国人民元			16.985	0.106	0.63
シンガポールドル			82.038	0.088	0.11
インドネシアルピア (100ルピア)			0.7700	0.0100	1.32
インドルピー			1.4915	0.0090	0.61
トルコリラ			12.918	-0.256	▲1.94
ロシアルーブル			1.4754	0.0068	0.46
南アフリカランド			7.740	0.019	0.24
メキシコペソ			5.500	0.056	1.03
ブラジルリアル			20.734	0.008	0.04
商品		(単位:米ドル)	5月14日	騰落幅	騰落率%
原油	WTI先物 (期近物)		65.37	0.47	0.72
金	COMEX先物 (期近物)		1,838.10	6.80	0.37

注) MSCI WORLD、MSCI EM、S&P先進国REIT指数は米ドルベース。
原油は1バレル当たり、金は1オンス当たりの価格。
騰落幅、騰落率ともに2021年5月7日対比。

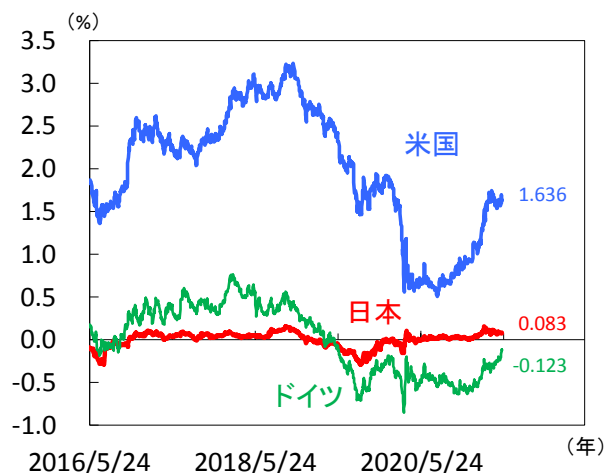
出所) MSCI、S&P、Refinitivより当社経済調査室作成

● 株式市場の動き

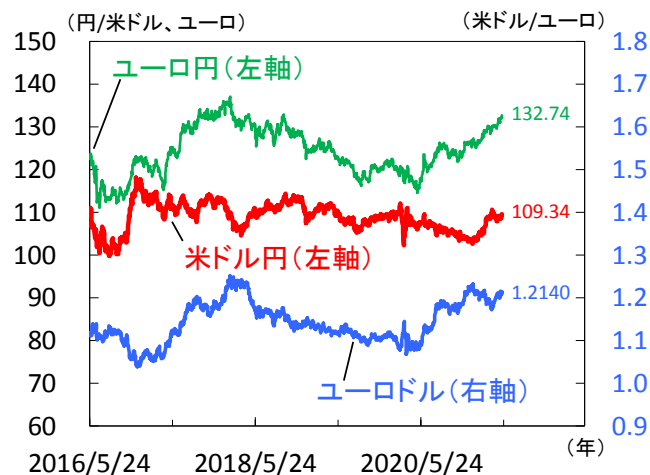
(日経平均株価:円、NYダウ:米ドル、DAX®:ポイント)



● 長期金利（10年国債利回り）の動き



● 為替相場の動き



注) 上記3図の直近値は2021年5月14日時点。

出所) Refinitivより当社経済調査室作成

日本 先行き景気に不透明さが残る中、株式市場は不安定な展開

■ 緊急事態宣言を受け、景況感は悪化

4月景気ウォッチャー調査では現状判断DIが39.1（3月：49.0）と低下しました（図1）。新型コロナウイルス感染第4波を受け、一部地域でまん延防止等重点措置や緊急事態宣言が適用された影響とみられます。構成項目は総じて低下し、特に家計動向関連の飲食や小売動向が落ち込みました。外出自粛による来客数減少や一部飲食店・百貨店への営業自粛要請等が主な背景です。また、先行き判断DIも41.7（同：49.8）と低下しました。景気判断理由をみると変異株流行やワクチン接種の遅れなど、コロナ禍が長引くことを懸念するコメントが散見され、先行きの景気には不透明さが残ります。一方、巣籠り需要や季節要因で家電需要が高まるとの声もあり、耐久消費財を中心に財消費の底堅さは続きそうです。

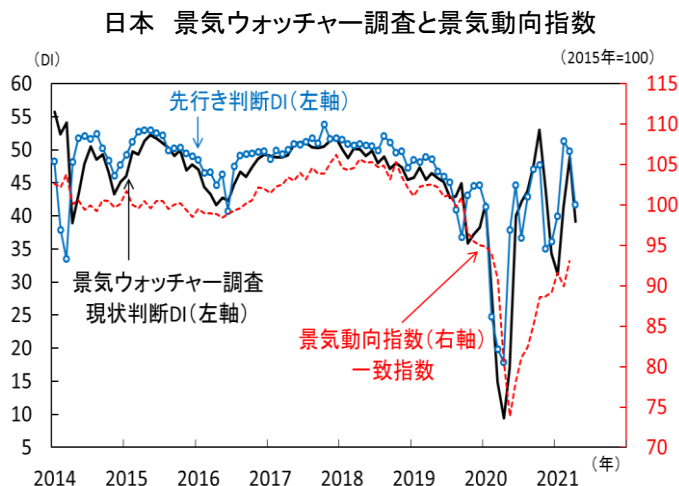
■ 消費回復は一過性に終わる可能性も

3月実質消費支出は前月比+7.2%（2月：+2.4%）と2か月連続で増加しました。3月下旬に緊急事態宣言が全面解除され、財・サービス消費ともに持ち直しました。品目別では諸雑費や交通通信、教養娯楽等が増加しています。また、前年比でみると+6.2%（同：▲6.6%）と昨年3月に急減したベース効果もあり、プラスに転じました。しかし、コロナの影響がない2019年3月に比べると外出関連消費の戻りは弱く（図2）、背広服や鉄道・航空運賃、飲酒代など落ち込みが目立ちます。ワクチン普及に至るまで感染防止策が断続的に実施されるとみており、当面の回復は見込みにくいと考えます。他方、4月にまん延防止策や緊急事態宣言が適用されるも、足元の国内感染状況は悪化しています。消費は2、3月に回復しましたが、4月以降再び減少する可能性には注意が必要です。

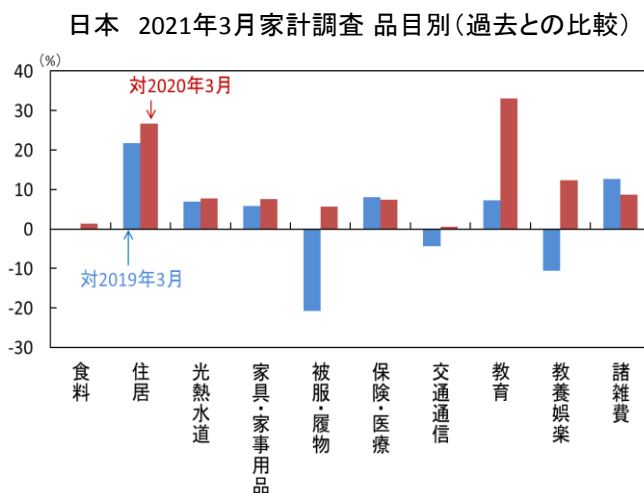
■ 日経平均株価は大幅下落

先週の日経平均株価は週間で4.3%下落しました。米長期金利上昇に伴う世界的なハイテク株安の流れを受けたほか、米4月消費者物価の大幅上昇で米金融当局による早期の資産買入れ減額が懸念され、投資家のリスク回避姿勢が強まりました。日経平均は11日から3日間で2,000円を超える大幅下落となり、27,000円台半ばまで調整しました。その後は米株やアジア株の上昇を受け、週末にかけて28,000円台まで戻しました。他方、1-3月期決算発表は終盤に差し掛かり、1株当たり利益（EPS）の事前予想との乖離率は+59.0%と2桁プラスとなっています（図3）。引き続き米長期金利の動向など不安材料もありますが、企業の業績改善が進む中で、先行きの株価は底堅く推移するとみられます。（田村）

【図1】 現状、先行き判断DIともに悪化



【図2】 外出関連消費の回復は鈍い



【図3】 不安定な相場が続くも、決算内容は好調

主要セクター	発表済 /合計(社)	1株当たり利益(EPS)	
		予想との乖離率(%)	前年同期比(%)
全銘柄	2,014/2,187	59.0	黒字化
原材料	207/220	6.6	黒字化
工業	516/552	52.8	47.6
生活必需品	176/192	▲3.8	95.1
エネルギー	17/17	33.7	黒字化
テクノロジー	276/302	37.3	124.0
一般消費財	411/457	57.5	黒字化
通信	111/124	258.7	黒字化
金融	138/149	▲25.7	104.6
ヘルスケア	94/99	29.1	59.1
公益事業	23/24	83.4	黒字化
不動産	45/51	11.4	▲27.3

（注）2021年5月14日時点。予想との乖離率は、実績値÷同期のBloombergコンセンサス予想。

出所）Bloombergより当社経済調査室作成

米国 米国株は一時大幅下落、インフレ圧力が持続的かを見極めへ

■ 4月は強烈に物価上昇も、持続性には疑問

先週のS&P500は▲1.4%と下落。物価指標高進などを背景にインフレ懸念が増大、成長株が下げを牽引しました。

先週公表の4月CPI(消費者物価)は、前月比+0.8%(予想:+0.2%)、コア(除く食品・エネルギー)は+0.9%(予想:+0.3%)と予想を大きく上振れ、コアの前年比は1995年来の高水準となりました(図1)。これを受け、市場ではインフレ懸念が急速に増大、米金利は急騰、米国株は急落する場面が見られました。一方、クラリダFRB(連邦準備理事会)副議長は、CPIの結果を受け「物価上昇が持続的であれば躊躇無く抑制に動く」としたものの、「上昇は一過性の要因が大きい」と従来の見方を維持しました。

CPIの内訳を見ると、経済/学校再開・半導体不足・自動車需要などに関連した項目が上昇しており、金融当局の認識と同様、一過性の要因が大きいように見えます(図2)。これらの要因解消には一定期間要すると見込まれるも、時間経過と共に勢いは弱まっていくとみており、金融政策方針の急転換を迫る可能性は高くないとみます。

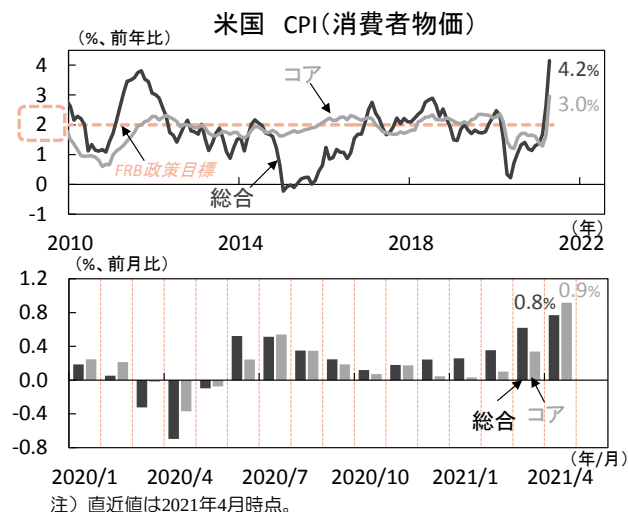
■ 労働供給の目詰まりも徐々に改善か

他方、労働市場に係る指標では、3月求人数が公表。力強い景気回復に伴い求人数は過去最高まで増加も、採用数は相対的に低位で推移(図3)。企業の労働需要が強い一方、失業者の労働への動機が十分に高まっていないことなどから、労働供給に制約があることが示唆されました。これらは直近の雇用統計での雇用伸び悩みや、平均時給が前月比+0.7%と大幅上昇した背景の1つとみています。また、失業者の労働への動機が弱い背景には、(a)新型コロナウイルス要因(感染懸念・学校再開遅延中の子育て)、(b)失業給付増額(週300ドル)などがあると考えています。

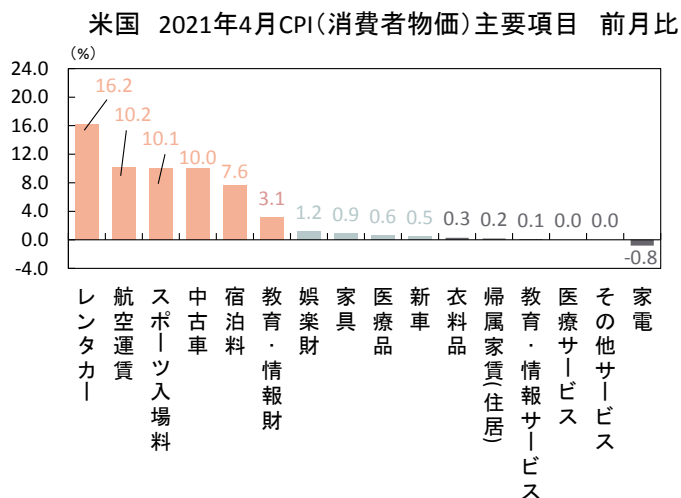
ただし、このようなコロナ・ショック後特有の要因による労働供給制約については、今後和らいでいくとみえます。(a)はワクチン普及に伴う経済正常化進展、(b)は9月まで継続見込みも、増額失効が迫ることによる失業者の労働意欲回復などが改善に寄与するでしょう。そして、これらは採用数増による順調な雇用回復や、労働者不足改善を通じた過度な賃金インフレ抑制に繋がると考えます。また、足元では州政府の判断で、失業保険増額を早くも6月に打ち切る動きが出ています。このような動きが更に広がれば、雇用回復の勢いは強まると考えます。

目先は、平時より高い物価・賃金の伸びが予想され、市場のインフレ懸念も煽るでしょう。ただし、それらの要因は持続性に欠ける可能性が高いとみており、金融政策の先行きに与える影響は限定的と考えます。(今井)

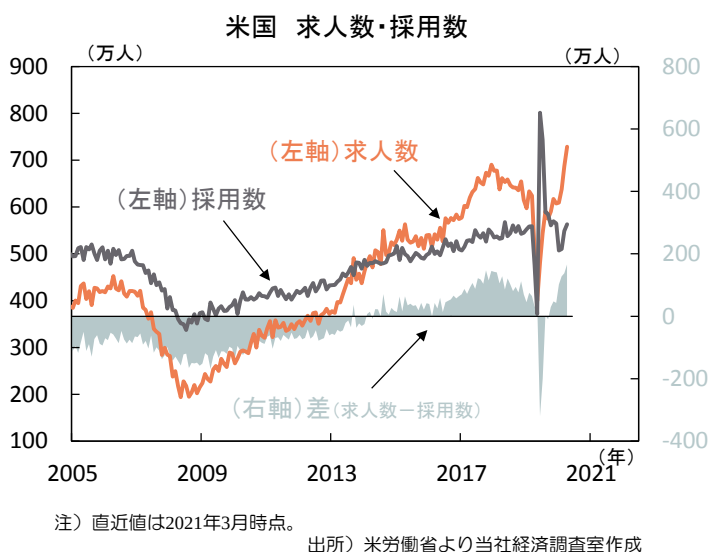
【図1】4月CPIは市場予想より遥かに強い伸びに



【図2】コロナ後特有の要因が4月CPI押し上げの主因か



【図3】直近の雇用伸び悩みには労働供給の目詰まりも影響



欧州 景気回復期待は更に強まるも、世界的なインフレ懸念も急浮上

■ 域内景気への楽観姿勢の強まりは継続

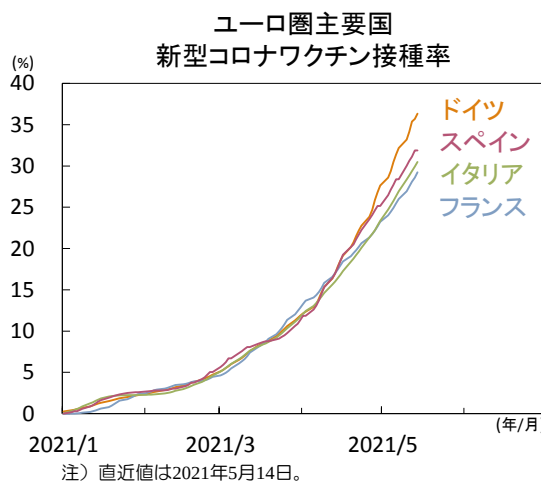
ユーロ圏では、主要国で新型コロナワクチン接種が順調に進み（図1）、感染状況が落ち着きつつある中、先週公表の域内経済指標は景気回復期待の更なる強まりを示す結果となりました。10日に公表されたユーロ圏の5月投資家センチメント指数は21.0と高水準を記録。好調な推移が続く期待指数に加えて、現況指数も大幅に改善し、域内景気は足元でコロナ危機に伴う落ち込みを乗り越え、回復に向かいつつあることを示唆しました。また、翌日に公表されたドイツの5月ZEW景況感指数も、期待指数が84.4と、事前予想（同72.0）を大きく上回り、景気先行きへの金融専門家の強い楽観姿勢を反映しました。

EC（欧州委員会）も12日に発表の春季経済見通しで、2021、2022年のユーロ圏経済の成長率見通しを、前回2月の冬季見通しから大幅に上方修正（図2）。世界経済の回復に伴う外需や個人消費、投資を牽引役に、新型コロナワクチンの普及や行動制限措置の緩和に伴って域内経済は強く回復し、2022年中にはコロナ危機前の水準に戻るとの見解を示しました。一方で、インフレ率に関しては2021年に前年比+1.7%に加速するものの、2022年には鈍化し、ECB（欧州中央銀行）の物価目標を当面は下回り続けるとしています。今週公表予定のユーロ圏5月PMI（購買担当者景気指数、速報値）や、5月消費者信頼感は一続き改善が期待され、市場心理を支える見込みです。

■ 拭えぬインフレ懸念

強い景気回復期待を背景に、先週の欧州金融市場ではストックス・ヨーロッパ600指数が週初に史上最高値を再更新。しかし、中国の4月生産者物価が高い伸びを示すと、インフレ懸念から世界的に株安が進行し、欧州市場にも波及しました。加えて、12日に公表された米国の4月消費者物価も事前予想を大きく上振れ。インフレ加速を受けた早期金融引締めへの警戒は一段と強まり、市場のリスク回避姿勢の高まりにつながっています。ユーロ圏の期待インフレ率は1.63%と2018年12月以来の高水準に上昇し（図3）、域内主要国金利は軒並み上昇。ドイツ10年国債利回りは一時、▲0.1%を上回りました。足元では米FRB（連邦準備理事会）当局者が、インフレが不安定になるだろうが経済支援は継続との見解を示し、市場の金融引締めへの警戒はやや後退も、世界および域内景気の回復基調が鮮明となりつつある中、インフレ懸念は燃り続けそうです。先週ECB当局者は、欧州にはインフレを懸念する理由はまだないとの見解を提示。今週20日には、ラガルドECB総裁の講演が予定され、同様に現行の金融緩和策堅持の姿勢を示すか注目されます。（吉永）

【図1】ユーロ圏 新型コロナワクチン接種は順調に進展



出所) Our World in Dataより当社経済調査室作成

【図2】ユーロ圏 欧州委員会も域内経済見通しを大きく上方修正

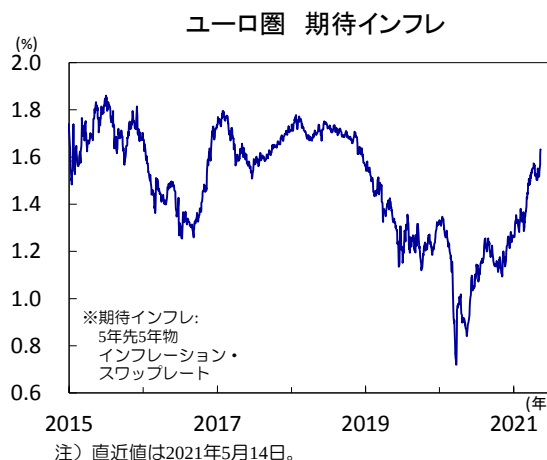
欧州委員会
春季経済見通し(2021年5月)

	2020年	2021年	2022年
実質GDP成長率(%)			
2021年5月	↓ ▲6.6	↑ +4.3	↑ +4.4
(2021年2月)	▲6.3	+3.8	+3.8
インフレ率(%)			
2021年5月	+0.3	↑ +1.7	+1.3
(2021年2月)	+2.0	+1.1	+1.3
財政収支(対GDP比、%)			
2021年5月	↑ ▲7.2	↓ ▲8.0	↑ ▲3.8
(2021年2月)	▲8.8	▲6.4	▲4.7

注) ↑は上方修正、↓は下方修正。

出所) EC（欧州委員会）より当社経済調査室作成

【図3】ユーロ圏 強い景気回復期待を背景に、市場のインフレ期待も一段と上昇



出所) Refinitivより当社経済調査室作成

マレーシア 好調な輸出と設備投資、家計消費の持ち直しに伴って景気が回復

■ コロナ感染抑制策にも係わらず景気が回復

マレーシアの景気が回復しています。先週11日、政府は1-3月期の実質GDPが前年比▲0.5% (前期▲3.4%)と下げ幅を縮めたことを公表(図1)。季節調整済みの前期比年率は+11.3%(同▲5.9%)と反発しました。

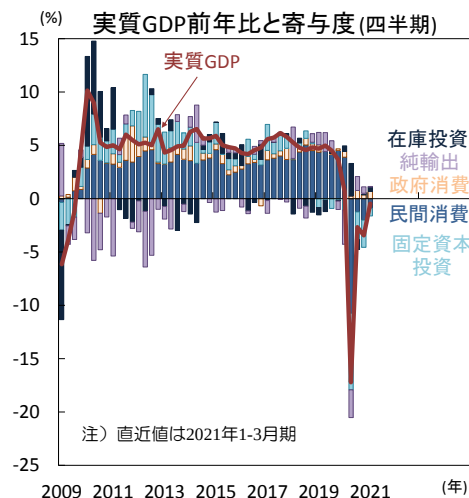
需要側では、輸入が伸び純輸出の寄与度が低下した一方、内需(在庫投資を除く)が▲0.9%pt(前期▲4.2%pt)と改善しました。民間消費は前年比▲0.5%(同▲3.4%)と下げ幅を縮小。コロナ感染抑制のための移動制限令第2弾(MCO 2.0)による下押しはあれど昨年の第1弾より緩やかであり、政府の家計支援策にも支えられました。政府消費は同+5.9%(同+2.4%)と加速しました。固定資本投資は同▲3.3%(同▲11.8%)下げ幅を縮小。公的投資が同▲18.6%(同▲20.4%)と低迷した一方、民間投資が同+1.3%(▲6.6%)と反発しました。設備投資は同+10.3%(同▲9.0%)と好調。中国等からの生産拠点の移転、電子部門による設備拡張、サービス部門の省力化投資等によります。外需では総輸出が同+11.9%(同▲2.1%)と急回復。主要輸出品の電子部品やパーム油の需要の高まりによります。総輸入も同+13.0%(同▲3.3%)と急回復。この結果、純輸出の寄与度は+0.0%pt(同+0.6%pt)と縮小しました。

■ 今後も輸出と設備投資が景気をけん引

生産側では製造業が好調で(図2)、国内消費関連のサービス部門も堅調。農林漁業は同+0.4%(同▲1.0%)と反発し、鉱業は同▲5.0%(同▲10.4%)と下げ幅を縮小しました。製造業は同+6.6%(同+3.0%)と加速。好調な輸出を背景に電子部品が同+12.4%(同+9.3%)、化学・石油化学が同+6.3%(同▲3.0%)と改善し、運輸機器も同+9.4%(同+8.2%)と拡大しました。建設業は同▲10.4%(同▲13.9%)と軟調。労働力不足や感染に伴う建設現場封鎖の影響で住宅や土木建設が低迷しました。サービス部門は同▲2.3%(同▲4.8%)と下げ幅を縮小。海外からの来訪者数の低迷に伴って飲食、宿泊、運輸等が軟調な一方、卸売・小売が回復。2月半ばに飲食店での飲食や国内旅行に係わる規制が緩和された影響です。在宅勤務やオンライン授業等の広まりから情報通信も堅調で、金融・保険も好調でした。

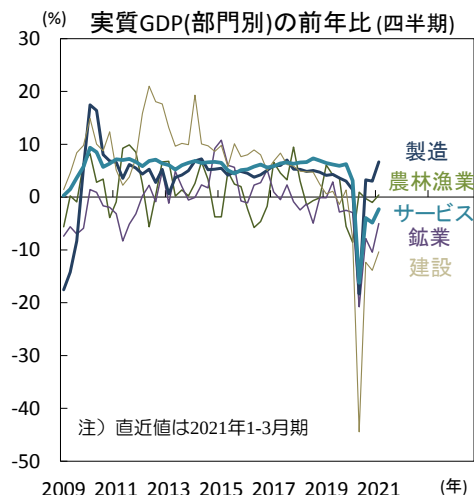
コロナ感染者が再び増加したため(図3)、政府は今月6日に移動制限令第3弾(MCO 3.0)を導入し12日に対象を全国に拡大。家計消費は再び下押しされるものの、制限措置は従来より穏やかであり、政府の支援策もその影響を和らげるでしょう。同国が生産する自動車向け半導体の需給は世界的にひっ迫。輸出と設備投資は今後も堅調に伸びる見込みです。今年通年のGDP成長率は+6.5%(昨年▲5.6%)へと回復すると予想されます。(入村)

【図1】民間消費や固定資本投資の下げ幅が縮小



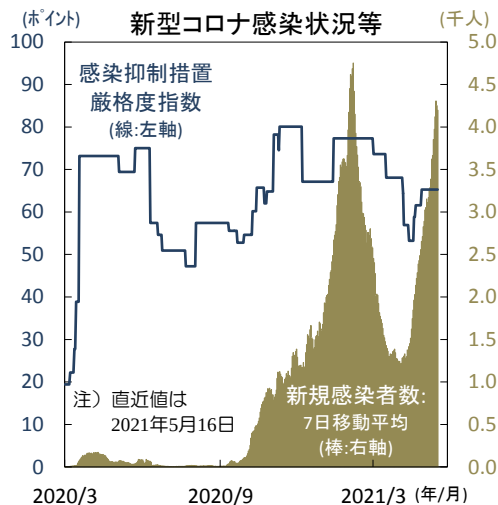
出所) マレーシア統計局、CEICより当社経済調査室作成

【図2】輸出等に支えられ堅調に伸びる製造業生産



出所) マレーシア統計局、CEICより当社経済調査室作成

【図3】足元ではコロナ感染が再拡大



出所) 世界保健機関(WHO)、英オックスフォード大学、CEICより当社経済調査室作成

主要経済指標と政治スケジュール

※ 塗りつぶし部分は今週、(*)は未定

5/11 火

- (日) 国民投票法改正案を衆議院で採決
- (日) 自衛隊が米・仏軍と離島防衛訓練(～17日)
- (日) 日銀金融政策決定会合
(4月26-27日分)主な意見
- (日) 3月 家計調査(実質個人消費、前年比)
2月: ▲6.6%、3月: +6.2%
- (米) ブレイナードFRB理事 講演
- (米) ウィリアムズ・ニューヨーク連銀総裁 講演
- (米) デーリー・サンフランシスコ連銀総裁 講演
- (米) ポスティック・アトランタ連銀総裁 講演
- (米) ハーカー・フィラデルフィア連銀総裁 講演
- (米) 四半期定例入札(3年債)
- (米) 4月 NFIB中小企業楽観指数
3月: 98.2、4月: 99.8
- (伊) 3月 鉱工業生産(前月比)
2月: +0.1%、3月: ▲0.1%
- (独) 5月 ZEW景況感指数
期待 4月: +70.7、5月: +84.4
現況 4月: ▲48.8、5月: ▲40.1
- (英) ペイリー・英中銀総裁 講演
- (中) 4月 消費者物価(前年比)
3月: +0.4%、4月: +0.9%
- (中) 4月 生産者物価(前年比)
3月: +4.4%、4月: +6.8%
- (伯) 4月 消費者物価(IPCA、前年比)
3月: +6.10%、4月: +6.76%

5/12 水

- (日) 3月 景気動向指数(CI、速報)
先行 2月: 98.9、3月: 103.2
一致 2月: 89.9、3月: 93.1
- (日) ソフトバンクグループ 2021年3月期 決算発表
- (日) トヨタ自動車 2021年3月期 決算発表
- (米) クラリダFRB副議長 講演
- (米) ハーカー・フィラデルフィア連銀総裁 講演
- (米) 四半期定例入札(10年債)
- (米) 4月 消費者物価(前年比)
総合 3月: +2.6%、4月: +4.2%
除く食品・エネルギー
3月: +1.6%、4月: +3.0%
- (欧) 3月 鉱工業生産(前月比)
2月: ▲1.2%、3月: +0.1%
- (英) ペイリー・英中銀総裁 講演
- (英) 1-3月期 実質GDP(速報、前期比)
10-12月期: +1.3%、1-3月期: ▲1.5%
- (英) 3月 鉱工業生産(前月比)
2月: +1.0%、3月: +1.8%
- (印) 3月 鉱工業生産(前年比)
2月: ▲3.4%、3月: +22.4%
- (印) 4月 消費者物価(前年比)
3月: +5.52%、4月: +4.29%

5/13 木

- (日) 3月 経常収支(季調値)
2月: +1兆8,441億円
3月: +1兆6,965億円
- (日) 4月 景気ウォッチャー調査(景気判断DI)
現状 3月: 49.0、4月: 39.1
先行き 3月: 49.8、4月: 41.7
- (米) ウォーラー・FRB理事 講演
- (米) ブラード・セントルイス連銀総裁 講演
- (米) 四半期定例入札(30年債)

- (米) 4月 生産者物価(最終需要、前年比)
3月: +4.2%、4月: +6.2%
- (米) 新規失業保険申請件数(週間)
5月1日終了週: 50.7万件
5月8日終了週: 47.3万件
- (英) ペイリー・英中銀総裁 講演
- (他) メキシコ 金融政策決定会合
翌日物金利: 4.0%→4.0%

5/14 金

- (米) 4月 輸出入物価(輸入、前年比)
3月: +7.0%、4月: +10.6%
- (米) 4月 小売売上高(前月比)
3月: +10.7%、4月: +0.0%
- (米) 4月 鉱工業生産(前月比)
3月: +2.4%、4月: +0.7%
- (米) 5月 消費者信頼感指数(ミシガン大学、速報)
4月: 88.3、5月: 82.8

5/17 月

- (日) 4月 国内企業物価(前年比)
3月: +1.2%、4月: +3.6%
- (日) 4月 工作機械受注(前年比、速報)
3月: +65.1%、4月: (予) NA
- (米) クラリダFRB副議長 講演
- (米) ポスティック・アトランタ連銀総裁 講演
- (米) カプラン・ダラス連銀総裁 講演
- (米) 5月 ニューヨーク連銀製造業景気指数
4月: +26.3%、5月: (予) +23.9
- (米) 5月 NAHB住宅市場指数
4月: 83、5月: (予) 84
- (英) 海外旅行を条件付きで解禁
- (中) 4月 鉱工業生産(前年比)
3月: +14.1%、4月: +9.8%
- (中) 4月 小売売上高(前年比)
3月: +34.2%、4月: +17.7%
- (中) 4月 都市部固定資産投資(年初率、前年比)
3月: +25.6%、4月: +19.9%
- (中) 4月 都市部調査失業率
3月: 5.3%、4月: 5.1%

5/18 火

- (日) 1-3月期 実質GDP(1次速報、前期比年率)
10-12月期: +11.7%、1-3月期: (予) ▲4.6%
- (米) ポスティック・アトランタ連銀総裁 講演
- (米) カプラン・ダラス連銀総裁 講演
- (米) 4月 住宅着工・許可件数(着工、年率)
3月: 173.9万件、4月: (予) 171.0万件
- (欧) 1-3月期 実質GDP(2次速報、前期比)
10-12月期: ▲0.7%
1-3月期: (予) ▲0.6%(速報: ▲0.6%)
- (英) 3月 平均週給(前年比)
2月: +4.5%、3月: (予) +4.6%
- (英) 3月 失業率(ILO基準)
2月: 4.9%、3月: (予) 4.9%
- (豪) 金融政策決定会合議事録(5月4日分)

5/19 水

- (米) FOMC議事録(4月27-28日分)
- (米) ブラード・セントルイス連銀総裁 講演
- (英) 4月 消費者物価(前年比)
3月: +0.7%、4月: (予) +1.4%
- (豪) 1-3月期 賃金指数(前年比)
10-12月期: +1.4%、1-3月期: (予) +1.4%

- (豪) 5月 消費者信頼感指数(前月比)
4月: +6.2%、5月: (予) NA

5/20 木

- (日) 3月 機械受注(船舶・電力除く民需、前月比)
2月: ▲8.5%、3月: (予) +6.4%
- (日) 4月 貿易収支(通関ベース、速報)
3月: +6,622億円、4月: (予) +1,440億円
- (米) カプラン・ダラス連銀総裁 講演
- (米) 4月 景気先行指数(前月比)
3月: +1.3%、4月: (予) +1.4%
- (米) 5月 フィラデルフィア連銀製造業景気指数
4月: +50.2、5月: (予) +43.0
- (米) 新規失業保険申請件数(週間)
5月8日終了週: 47.3万件
5月15日終了週: (予) 45.0万件
- (欧) ラガルドECB総裁 講演
- (豪) 4月 失業率
3月: 5.6%、4月: (予) 5.6%
- (中) 5月 LPR(優遇貸付金利)発表
1年物 4月: 3.85%、5月: (予) NA
5年物 4月: 4.65%、5月: (予) NA
- (他) 南アフリカ 金融政策決定委員会結果発表
レボ金利: 3.5%→(予) 3.5%
- (他) 米露外相会談(アイスランド)

5/21 金

- (日) 4月 消費者物価(前年比)
総合 3月: ▲0.2%、4月: (予) NA
除く生鮮 3月: ▲0.1%、4月: (予) ▲0.2%
- (日) 5月 製造業PMI(じぶん銀行、速報)
4月: 53.6、5月: (予) NA
- (米) カプラン・ダラス連銀総裁 講演
- (米) デーリー・サンフランシスコ連銀総裁 講演
- (米) 4月 中古住宅販売件数(年率)
3月: 601万件、4月: (予) 609万件
- (米) 5月 製造業PMI(マークイット、速報)
4月: 60.5、5月: (予) 60.4
- (米) 5月 サービス業PMI(マークイット、速報)
4月: 64.7、5月: (予) 64.6
- (欧) 5月 製造業PMI(マークイット、速報)
4月: 62.9、5月: (予) 62.4
- (欧) 5月 サービス業PMI(マークイット、速報)
4月: 50.5、5月: (予) 52.0
- (欧) 5月 消費者信頼感指数(速報)
4月: ▲8.1、5月: (予) ▲6.8
- (独) 5月 製造業PMI(マークイット、速報)
4月: 66.2、5月: (予) 65.8
- (独) 5月 サービス業PMI(マークイット、速報)
4月: 49.9、5月: (予) 52.0
- (英) 4月 小売売上高(前月比)
3月: +5.4%、4月: (予) +4.0%
- (英) 5月 製造業PMI(マークイット、速報)
4月: 60.9、5月: (予) 60.0
- (英) 5月 サービス業PMI(マークイット、速報)
4月: 61.0、5月: (予) 62.0
- (豪) 4月 小売売上高(前月比、速報)
3月: +1.3%、4月: (予) +0.5%
- (豪) 5月 製造業PMI(マークイット、速報)
4月: 59.7、5月: (予) NA
- (豪) 5月 サービス業PMI(マークイット、速報)
4月: 58.8、5月: (予) NA
- (他) 米韓首脳会談

注) (日) 日本、(米) 米国、(欧) ユーロ圏、(独) ドイツ、(仏) フランス、(伊) イタリア、(英) 英国、(豪) オーストラリア、(加) カナダ、(中) 中国、(印) インド、(伯) ブラジル、(露) ロシア、(他) その他、を指します。NAはデータなし。日程および内容は変更される可能性があります。出所) 各種情報、Refinitivより当社経済調査室作成

本資料に関してご留意頂きたい事項

- 本資料は、投資環境等に関する情報提供のために三菱UFJ国際投信が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。販売会社が投資勧誘に使用することを想定して作成したものではありません。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 各ページのグラフ・データ等は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。
- 本資料に示す意見等は、特に断りのない限り本資料作成日現在の三菱UFJ国際投信戦略運用部経済調査室の見解です。また、三菱UFJ国際投信が設定・運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません。

本資料中で使用している指数について

「日経平均株価」に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。

TOPIX（東証株価指数）、東証REIT指数に関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

ドイツ「DAX®」：本指数は、情報提供を目的としており、売買等を推奨するものではありません。

STOXXリミテッドはストックス・ヨーロッパ600指数に連動する金融商品を推奨、発行、宣伝又は推進を行うものではなく、本金融商品等に関していかなる責任も負うものではありません。

FTSE International Limited(“FTSE”)©FTSE。“FTSE®”はロンドン証券取引所グループ会社の登録商標であり、FTSE International Limitedは許可を得て使用しています。FTSE指数、FTSE格付け、またはその両方におけるすべての権利は、FTSE、そのライセンサー、またはその両方に付与されます。FTSEおよびライセンサーは、FTSE指数、FTSE格付け、もしくはその両方、または内在するデータにおける誤りや省略に対して責任を負わないものとします。FTSEの書面による同意がない限り、FTSEデータの再配布は禁止します。

MSCI WORLD、MSCI EM、MSCI ACWIに対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

S&P先進国REIT指数はS&Pダウ・ジョーンズ・インデックス（S&P DJI）の商品であり、これを利用するライセンスが三菱UFJ国際投信株式会社に付与されています。S&P DJIは、S&P先進国REIT指数の誤り、欠落、または中断に対して一切の責任を負いません。

Markit Economics Limitedの知的財産権およびその他の一切の権利はMarkit Economics Limitedに帰属します。



三菱UFJ国際投信

三菱UFJ国際投信株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会